

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

令和3年4月1日以降に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としり定額法によっている。それ以前のものについては、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用するものは以下のとおりである。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

対象職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は社会福祉事業を1つの拠点のみおこなっているため、その他の様式は省略する。

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

でんでん虫拠点(社会福祉事業)

法人本部

就労継続支援B型 でんでん虫の家

生活介護 あっと

共同生活援助 ケアホームあんも

特定相談支援 相談支援センターつむぎ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,241,615	0	0	14,241,615
建物	20,821,377	0	10,123,888	10,697,489
合計	35,062,992	0	10,123,888	24,939,104

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	53,706,660	43,009,171	10,697,489
小計	53,706,660	43,009,171	10,697,489
その他の固定資産			
建物	34,275,075	28,193,978	6,081,097
構築物	3,265,500	2,929,235	336,265

機械及び装置	11,188,279	10,320,750	867,529
車輛運搬具	4,241,408	3,747,239	494,169
器具及び備品	12,513,784	7,794,408	4,719,376
有形リース資産	17,979,000	8,740,750	9,238,250
小計	83,463,046	61,726,360	21,736,686
合計	137,169,706	104,735,531	32,434,175

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,793,830	0	29,793,830
未収補助金	571,000	0	571,000
合計	30,364,830	0	30,364,830

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし